

## 「アメリカとどう付き合うか」後編

齋 藤 元 一

### 目 次

- 1 『日本人は 12 歳の少年』
- 2 沖縄の本土復帰
- 3 経済摩擦の時代
- 4 ニクソンショック
- 5 米国の圧力と日本の沈黙
- 6 普天間飛行場の移設問題
- 7 政権交代
- 8 在日米軍基地
- 9 思いやり予算
- 10 『特別な関係』
- 11 衛星国から独立国へ
- 12 米中と等距離外交を

### 1 『日本人は 12 歳の少年』

次に第 2 次世界大戦が終わってからの日米関係を見ていきたいと思います。日米関係年表の 1951 年 5 月をご覧ください。マッカーサー連合軍最高司令官といえば、我々の世代では直立不動の天皇陛下の横で、くつろいだ姿で立っている写真が脳裏に強く焼き付いています。当時、日本人はアメリカ人で一番えらい人だと思っていましたが、朝鮮戦争の最中に突然、トルーマン大統領に解任されました。トルーマンという人は、上院議員になったときも副大統領に選ばれたときも、敵がいなかったことが評価された人物でした。そして副大統領として 82 日間つとめたあと、ローズベルト大統領の死去により大統領に昇格したという経歴の持ち主でした。歴代の大統領の中で大学を出ていない唯一の人物でもありました。一方、マッカーサーは、陸軍士官学校はじまって以来の秀才

で、卒業時の 98.14 点という成績は、その後も破られていないそうです。きわめてエリート意識の強い人でしたので、新米大統領トルーマンの言うことに大人しく従うという態度は見せませんでした。そして朝鮮戦争の最中に、マッカーサーは、敵である北朝鮮の後ろには中共がいる、当時、中国とは言わないでレッドチャイナ、つまり中国共産党、略して中共と呼んでいました。その中共の領土を爆撃しないと駄目だというようなことを言い、さらに原爆も使ったらいとか、非常に過激な発言をしました。そのまま放っておくと、日本の昔の関東軍のようにマッカーサーが好き勝手の軍事行動に走るのではないか、という危機の念を抱かせました。このためトルーマンが解任に踏み切ったのです。それが 1951 年の 4 月でした。

その翌月に「日本人は 12 歳の少年」という衝撃の発言をしたのです。これは米国上院の軍事・外交合同委員会での証言でした。「ドイツ人は成熟した民族である。アングロ・サクソンが科学、芸術、信仰、文化から見て 45 歳の壮年に達しているとすれば」、アングロ・サクソンとは自分たちのことですね。「ドイツ民族も同年輩である」。続いて次のように証言したのです。「しかし、日本人は歴史は長いが、これらの点でまだ教えを受けなければならない状況にある」。そして「現代文明をもって測定するなら、我々の 45 歳の年齢と比べると、日本人は 12 歳の少年のようなものである」と、こう言ったのです。それまで日本人は、開国したときと同じように、アメリカ学校の優等生として、戦後の復興に精を出し、それなりの成果を収めてきたと自負していました。ところが、アメリカ学校の校長だったマッカーサーに未成年、それも 12 歳と決め付けられ、大いなるショックを受けたのでした。それまでは、マッカーサーへの感謝の印として国会や地方議会で、マッカーサーへの感謝決議をしようとか、銅像を立てようとか、記念館を建てようとか、すごいマッカーサー熱が高まっていましたが、一気に冷めてしまったのでした。

## 2 沖縄の本土復帰

さて1952年4月に占領が終了しました。ここで沖縄現代史の年表に戻っていただきたいのですが、日本は独立を勝ち取りましたけれども、沖縄は前年のサンフランシスコ講和条約によって、分離統治されることになりました。沖縄の人から見ると、沖縄はまたしても本土の犠牲になったということでした。同年4月1日、琉球政府が発足します。日本から沖縄に行くには、パスポートが必要でした。沖縄での通貨はドル、車は右側通行でした。そして沖縄現代史の1965年の8月19日に書いてあるように、佐藤栄作首相が、日本の首相としては戦後、初めて沖縄を訪問しました。戦争が終わって丁度20年後のことでした。それまでの総理大臣は、沖縄には一度も行っていませんでした。佐藤首相は、なぜ沖縄に情熱を注いだのでしょうか。政治家は、歴史に残る実績をあげたいと思うようです。沖縄を日本に取り戻すということは、非常に大きな政治課題でした。それを成し遂げた佐藤首相は、日本人として初めてノーベル平和賞をもらいました。話を戻しますと、沖縄を初めて訪れた佐藤首相は、那覇空港で有名な発言をしました。「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国の戦後は終わらない」と。その後、佐藤首相は、アメリカのニクソン政権と返還交渉を進め、7年後の1972年に沖縄の本土復帰を実現したわけです。その本土復帰にあたって、アメリカとの間で密約があったのではないかと問題になりました。これについて若泉敬さんという京都産業大学の教授だった若き国際政治学者が、佐藤首相の密使として訪米し、交渉にあたったことを著書『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』で明らかにしています。若泉教授はキッシンジャー大統領特別補佐官と密かに会い、沖縄返還を決める日米首脳会談のお膳立てをします。その中で密約の結び方についても詳しく書かれていますので、ご紹介しておきます。首脳会談には通訳が入るので、佐藤首相とニクソン大統領の二人だけの密約は結びにくい。そこでキッシンジャー補佐官が、一案を出します。首脳会談の途中でニクソン大統領が小部屋に案内するので、佐藤首相がついて行き、そこで密約文書に2人でサインしてはどうかと。こうして密約はたしかに

結ばれたのでした。そして沖縄は本土に復帰し、沖縄県となりました。佐藤首相の密使を務めた若泉教授は、太平洋を何回も往復して沖縄の返還を実現させましたが、その後、沖縄の実情はちっともよくなるのではないかと、著書の中で嘆いています。

政権交代して登場した民主党の鳩山首相は、普天間飛行場の移設問題で『最低でも県外』への移設と言いながら、結局は自民党時代の決定である名護市辺野古に決まりました。鳩山首相は、アメリカの大学院に6年間も留学して博士号まで持っている人ですが、オバマ政権との間にパイプ役になる人脈がないのですね。密使外交が望ましいとは思いますが、アメリカとの調整や根回しなしで、思いついたことをポンポン発言しているだけでは、首相として如何なものかと思います。佐藤首相は、外務省を全く信用していなかったもので、密使外交に頼ったわけですが、鳩山首相はオバマ政権に信用されていないように見えます。このため普天間飛行場の移設問題に関して、アメリカ側の対応は冷やかに写りました。

ここで日米関係年表に戻っていただきますと、敗戦後の1945年から1970年頃までを、第2の開国期と歴史家たちは呼んでいます。この期間は、第1の開国期の半分です。それだけ世の流れが早くなったとも言えます。第1の開国の時は1853年から1905年に日露戦争が終わるまでの約50年間でした。ですから第1の開国期の半分の25年間で第2の開国期は終わったと言われています。この期間の特徴は、日米関係年表のカッコの中に書いてありますように、第1の開国期と同じように師弟関係でした。英語ではティーチャーステュデントリレーションと言います。あの悪評高いイラク戦争を仕掛けたブッシュ大統領が、大統領選挙のさい、戦後の日本に対しては女性の解放とか農地解放とか色々なことをやってやった、そのおかげで日本はあんなによくなったのだと言っています。まだ占領時代の意識が、ブッシュ候補には残っていたのだと、日本人はビックリしました。この師弟関係、つまり最も良好な日米関係は1970年で終わりました。

### 3 経済摩擦の時代

そのあと皆様ご存じの経済摩擦の時代に入ります。テレビ、自動車、半導体といった日本製品が、アメリカ市場に流れ込んだ時代でした。これに対してアメリカは日本に対する批判をしだいに強めました。どういう批判をしたかと言いますと、日本は日米安全保障条約によって軍事費にお金をかける必要がないので、その代わりに優秀な頭脳をテレビや自動車の開発に投入し、格安の値段で輸出してくるから、日本はずるい。これは安保ただ乗り論と言われました。

しかし、ただ乗りということはありません。在日米軍基地に多額のカネを払ってきましたし、今も続けています。このただ乗り論のほか、アメリカでは日本異質論という主張もありました。**They are different from us.** という言い方をしました。日本人は我々と同じ資本主義でやっていると言うけれども、我々が野球をやっているとしたら、日本はサッカーをやっているようなもので、どこか違うのだと。それから日本株式会社という言い方もされました。たとえば日本の自動車産業は、日本という株式会社の自動車部門、テレビ・メーカーはテレビ部門のようで、日本全体が一つの会社みたいになってアメリカに攻勢をかけてくると。だから日本の凄まじい輸出攻勢を何とかしてくれ、歯止めを掛けてくれと訴えたのです。その最初は、佐藤首相がニクソン大統領と沖縄返還交渉を進めていたころ浮上してきた日本製の繊維製品の輸出でした。ニクソンの選挙区であるアメリカ南部は繊維産業が盛んな地域でした。そこへ日本から格安の繊維製品が輸出されてきて、大きな打撃を受けた繊維業者が悲鳴を上げたのです。

そこで沖縄返還協定に調印したさい、日米両首脳の間で先ほど述べた密約が結ばれたのでした。これは縄と糸の交換と言われました。縄とは沖縄のこと、糸とは繊維のことでした。つまりアメリカは沖縄を返還するのに対し、日本は繊維交渉で妥協するという約束でした。もう一つの密約は、沖縄返還は「核抜き本土並み」として撤去された核兵器を、アメリカが有事には持ち込めるという約束でした。ところが、佐藤首相は繊維交渉に関する密約を、いっこうに守ろうとしませんでした。とぼけていたのか、それともボケていたのか、分かり

ませんが、ニクソン大統領としては、日本に裏切られたと思ったに違いありません。

#### 4 ニクソンショック

日本が密約を履行しないことに対する報復だったのか定かではありませんが、その後、日本は2度に亘ってニクソンショックに見舞われることになります。一つ目はレッドチャイナと呼んで国交がなかった中国を、ニクソン大統領が突如、訪問すると発表（1971年7月16日）したのです。キッシンジャーという沖縄返還交渉の時にご紹介したニクソン大統領の特別補佐官が、隠密裏に中国を訪れて周恩来首相に会い、アメリカは中国を承認する。そのためニクソンが訪中するけれど、受け入れてくれるか、と打診したのです。そして了承を得たうえで、大統領の中国訪問を世界に公表したのです。これは忍者外交と呼ばれました。それまでレッドチャイナと呼んで敵視していた中国を訪問するということは、アメリカに従って中国との国交を断絶していた日本にとっては衝撃的なニュースでした。そういう重大なニュースを、アメリカは発表のわずかな数分前に日本に連絡して来たのです。それまで日本はアメリカの指示どおり、中共とは付き合いわず台湾と仲良くしてきたわけですから、突然のアメリカの外交方針の変更にビックリしたのも無理はありません。それを公表する直前まで日本に連絡がなかったことは、ニュースの内容そのものよりショックでした。二つ目のニクソンショックは、約1ヵ月後の金とドルの交換を停止するというドル防衛策の発表（1971年8月15日）でした。この新経済政策により1ドル＝360円の時代は終わりを告げることになります。このように日本にとってのダブルショックは、佐藤首相が沖縄返還協定の密約を守らなかったため、ニクソン大統領に意趣返しをされたのではないとも言われました。

## 5 米国の圧力と日本の沈黙

さてニクソンショックから10年後、日米関係年表の一番下の1981年1月のところをご覧下さい。日米両政府、民間人4人ずつから成る賢人会議を設置とありますね。これは1979年5月2日に行われた大平正芳首相とジミー・カーター大統領との日米首脳会談の共同声明に基づいて設けられたものでした。賢人会議というのはマスコミが用いた俗称で、正式名称は日米経済関係グループでした。したがって1981年1月というのは提言がまとめられた時期です。さきほど申し上げたように日米間の経済摩擦が激しくなり、日本の対米黒字が増加するにつれ、日本とアメリカとの関係が悪化することが懸念されていました。そこで日米経済関係に影響を及ぼす諸要因を検討し、その関係をより強固なものとするため、提言をしてもらうのが目的でした。大平首相は、日本の首相には珍しく哲学的な人物で、このほかの日本の課題についても民間の有識者からなる諮問委員会を幾つも立ち上げていました。しかし政治的には恵まれず、野党が提出した内閣不信任案が一部の与党議員の欠席により可決され、史上初の衆参ダブル同日選挙を余儀なくされました。そして選挙戦の開始早々、心臓の不調を訴えて入院し、帰らぬ人となりました。ですから日米賢人会議の提言を目にすることはできませんでした。

ここで会議のメンバーをご紹介します。日本側の座長は、牛場信彦さんという元駐米大使で、元対外経済担当国務大臣。それからソニーの盛田昭夫会長。ここまでは皆さんご存じの方だと思います。あとの二人は野村総合研究所の佐伯喜一会長と第一勧業銀行の村本周三頭取です。アメリカの座長は、ロバート・S・インガソルという元駐日大使で、元国務副長官。両方とも相手国の大使を経験した人が座長を務めました。あとはアメリカ銀行のA・W・クローセン頭取、それにエール大学のヒュー・T・パトリック教授、それからハネウエル社のエドソン・W・スペンサー会長の4人です。

賢人会議は、79年に双方のメンバーによる合同討議を両国で4回に亘り行い、81年に提言をまとめました。この中で今日の演題である「アメリカとど

う付き合うか」に最も関係ある日米関係における交渉戦術について詳しく見てみたいと思います。まず「米国の圧力」(American Pressuring)を戒めています。「経済問題が極端に政治問題化してきた理由の一つは、多くの日本人が、経済問題に対する米国の高圧的圧力と受け取るような、また、米国側としても他の代替手段がないままに、これを最も効果的な交渉戦略と考えるような手段が使われるところにある」と述べています。そして「われわれは、経済摩擦の処理において、両国政府関係者が日本の政策を変更するための手段として、強硬かつ顕著な圧力を米国側が使う（あるいはそうみられる）ことを極力避けるべきであると信じる」としています。一方、「日本の沈黙」(Japanese Reticence)に関しても、次のような指摘をしています。「米国人が往々にして（法廷での弁護士のように）相手側の立論のネガティブな側面を強調するといった敵対的な交渉のスタイルをとるのに対して、日本側は沈黙を守りがちである。このことが米国側をして日本側が罪を認めているとの結論に達せしめることすらありうるのである」。そして「われわれは、日本側の交渉担当者がより積極的な発言を行い、米国側からの批判に対して可能な限り反論し、その立場に対する誤解と認識の違いを最小限にとどめるための努力を行うことを提言する」と述べています。

この米国の圧力と日本の沈黙は、ペリー来航以来の日米交渉における基本的パターンなのです。賢人会議の提言は、的を射た指摘と言えます。この提言がされてから30年近くが経過しましたが、残念ながら米国の圧力と日本の沈黙は、いっこうに改善されていないように思われます。この日本の沈黙というのは、第1次世界大戦が終わった後に開かれた国際会議でも有名になりました。日本人は3Sだと言われたのです。3Sとは、スマイリング、スリーピング、サイレントの頭文字です。スマイリングとは、日本人は曖昧な微笑を浮かべているけれど、何を考えているのか分からないと言われました。日本人からすれば外国語での議事進行についていけない、さりとて質問するのは気が引けるといふときに、分かっているふりをして微笑みで誤魔化していたわけですね。スリーピングは、時差ぼけや難解な外国語の会議に疲れ果てて居眠りをしている姿の



ことでした。サイレントは、発言をしないで、沈黙を守る姿勢のことでした。日米賢人会議が指摘した日米双方が改善すべき交渉戦術は、日米の関係者が今一度、肝に銘じて欲しいと思います。

## 6 普天間飛行場の移設問題

次に普天間飛行場の移設問題に入りたいと思います。この問題は、今から15年前に沖縄で起きた、米軍兵士3人による忌まわしい少女暴行事件が発端でした。それは小学6年生の12歳の女の子を、沖縄に駐留していたアメリカの海兵隊員3人が車で連れ去り暴行したという事件でした。これを機に戦後50年間、過密な基地にあえいできた沖縄県民の鬱憤が一挙に爆発しました。県民総決起大会には8万5千人が集まり、米兵への抗議とともに県警への容疑者の身柄の引き渡しを拒否したアメリカ、そして独立国として断固たる措置を取らない日本政府への抗議の声をあげました。当時の橋本竜太郎首相は、こんなことでは米軍は沖縄にいらなくなると、基地問題での譲歩をアメリカに求めました。これに対しモンデール駐日アメリカ大使は、住宅地の真ん中にあり世界一危険な基地と言われる普天間飛行場を、そこには東京ドームが100個入るそうですが、日本に返還することを表明しました。ただし、その移設先の土地を沖縄県内で確保するよう求めました。そして2002年には名護市辺野古の周辺に作る代替施設の規模や工法などを決定しましたが、地元の強い反対で暗礁に乗り上げた形となりました。昨年、政権が交代して鳩山首相が登場すると、普天間の移設先は「最低でも県外」と発言し、沖縄県に期待を持たせました。しかし、皆さんご存じのとおり、結局は自民政権の決定どおり、移設先は名護市の辺野古となりました。沖縄県民が、地元の了解ないまま日米政府間で合意したことに強く反発していることはご承知のとおりです。

沖縄にいらしたことがある方、ちょっと手を挙げていただけますか？あー、多いですね。ありがとうございます。半分以上の方が行ってらっしゃいますね。私も沖縄には9回、行っております。普天間飛行場の移設先とされている

名護市では、2000年7月21日、九州沖縄サミットが開かれました。これは小渕恵三さんが首相のときに決めたことでした。小渕さんは学生時代から行っていた沖縄に思い入れが強く、首相になったとき沖縄でサミットを開くことに情熱を注ぎました。アメリカのクリントン大統領は当初、渋っていたようですが、結局は参加しました。沖縄サミットを開いたことで、小渕さんの銅像が沖縄にあるそうです。沖縄返還交渉を進めた佐藤栄作首相、普天間飛行場の返還をアメリカに表明させた橋本竜太郎首相、そして沖縄でのサミットを実現させた小渕恵三首相と、かつての首相たちは、沖縄に対して何らかの思い入れがあったように思います。ところが、その後の政権は、自民党にせよ民主党にせよ、沖縄に対する思い入れとか思いやりとかが全然ないということが、沖縄の人たちにとっては不満のようです。

さて普天間飛行場の移設問題に話を戻します。普天間飛行場を使っているのは、海兵隊で、有事の殴り込み部隊といわれ、米軍兵士の中でも最も荒くれで有名です。普天間飛行場を日本に返還して移設するさい、その海兵隊8000人と家族9000人をグアム島に移転させるとアメリカは約束しました。その代わり引越し経費を負担するよう日本に要求して来たのです。総額で102億7000万ドルかかる見込みなので、そのうち75%を負担せよというのが、当初の要求でした。それを59%、金額にして60億9000万ドルに値切ったのが、麻生太郎首相でした。それにしても当時の為替レートで1ドル100円で計算すると、6900億円にのびります。軍事上の必要からグアムに移転するのに、なぜ日本が莫大な引越し代を払わなければいけないのか、理解に苦しみます。

## 7 政権交代

鳩山由紀夫さんは1996年4月、日米両政府が普天間飛行場の返還に合意した半年後に民主党の代表に就任しました。そのとき月刊誌に「私の政権構想」という一文を発表しています。その中で鳩山さんは、極東有事が発生しない北東アジア情勢を作り出すと述べています。極東とは、イギリスから見て東の果

て、ファーイーストですね。そこは日本、中国、韓国、北朝鮮が含まれる地域で、有事が発生しない情勢とは、緊急事態が起こらないようにする。ということ、それぞれの国々と仲良くするということでしょう。その進み具合に応じて、沖縄本土の米軍基地の整理縮小、撤去、そして次の言葉がキーワードですが、常時駐留なき安保、常に駐留はしない安保を目指すと言ったのです。常に軍隊が基地にいるのではない安全保障体制にするという意味は、非常事態が起こったときだけ、米軍は来てくれればよいという、日本にとって都合のいい安保への転換を図るということを鳩山さんは述べたわけです。

そして去年8月の衆議院選挙のとき、鳩山代表は普天間飛行場の移設先は、最低でも県外という発言をしたのです。政権交代をはたし民主党の初代首相になった人が、最低でも県外と何回も言ったのに結局、名護市辺野古に戻ってしまいました。このことを強く批判したのは、連立を組んでいる社民党の福島党首でした。そこで政府は、社民党に離脱されては大変だとして、閣議了解とか閣議決定とかしないで、首相発言で乗り切ろうとしたわけです。先ほども述べましたように鳩山さんは、アメリカはカリフォルニア州にある名門スタンフォード大学に6年間も留学して博士号まで貰っているのです。そこは東部のハーバード大学とならぶアメリカ西部の名門大学です。惜しむべきは、鳩山さんが理工系に学んだことです。というのは、宰相として学んで欲しかった日米関係とか安全保障問題とかは、勉強しなかったのではないかと。そして最も大事なアメリカ人の友人というか、人脈ができなかったのではないのでしょうか。そのかわり留学中に日本人の奥様を見つけてきたことが、鳩山さんにとっては最大の収穫だったのかもしれませんが。話を戻します。鳩山首相が普天間飛行場の移設先を最低でも県外と言いながら、アメリカ側から何の応援も得られなかったことで、窮地に追い込まれてしまったわけです。同盟国でありながらアメリカ政府の態度は冷たいものでした。いわば鳩山政権を見殺しにしたと言っても過言ではないと思います。

## 8 在日米軍基地

そもそも日本に米軍基地がなぜ存在するのかと言うと、日本がアメリカと日米安全保障条約を結んでいるからです。その第5条は、アメリカの日本防衛義務をうたっています。第6条は日本の基地提供義務をうたっています。つまりアメリカは日本を守ります。その代わり日本は基地を提供しますということです。さらに第6条は、基地提供の目的として、日本国の安全に寄与するだけでなく、極東における国際の平和および安全の維持に寄与すると書いてあります。これは日本を守るだけではなく、北朝鮮とか中国とか台湾とか、そういう所で何か起こった場合に備えて駐留するとうたっているわけです。

沖縄の基地だけではなく世界の米軍基地に目を向けたいと思います。ブッシュ前大統領の父親のブッシュ大統領とゴルバチョフ・ソ連最高会議議長が米ソ首脳会談をして、冷戦の終結を宣言したのは、1989年12月のことでした。あれから20年以上が過ぎたわけです。これからは戦争なき時代となり世界に平和が来るのかと思ったのに、そうならなかったことはご存知のとおりです。しかし、日本以外の米軍基地は削減されたり縮小されたりしました。日本と同じ敗戦国のドイツを含むヨーロッパでは、米軍が3分の1に減りました。またドイツでは地位協定を改定して主権の回復を実現しました。在韓米軍も4分の3に減りました。しかし、在日米軍は減っていません。日本には米軍基地が全国84ヶ所にあり、基地の面積は約1,010平方キロ（東京23区の1.6倍）、そこに約4万人の米軍兵士がいます。アメリカが世界に展開している大規模な海外基地の上位5つの内、4つが日本にあります。横須賀、嘉手納、三沢、横田の各基地です。これらの在日米軍基地や兵士たちは、なぜ冷戦が終わっても削減されたり縮小されたりしないのでしょうか。

## 9 思いやり予算

その最大の理由は、日本が世界で最も気前よく米軍の経費を負担しているからです。その名も「思いやり予算」と呼びます。これは在日米軍の駐留を維持するための経費のうち本来はアメリカ側が支払うべき費用を、日本側が負担する予算のことです。正式には「ホスト・ネーション・サポート（接受国支援）」と言います。1978年から始まったのですが、当時アメリカは財政危機とドル安による物価と賃金の高騰により、在日米軍基地運営の危機に直面していました。このため防衛庁長官だった金丸信という代議士が、「信頼性を高めるということなら、思いやりがあってもいい」と国会答弁で繰り返したことから「思いやり予算」という呼び方が定着したのです。これは年毎に予算が増え、99年度には2756億円に達しました。今年度（2010年度）は1881億円に減ってはいます。日本は思いやり予算のほかにも基地周辺対策費や用地賃貸料を負担しており、今世紀に入ってから米軍基地経費の日本側負担は、年平均にして約6000億円にのぼっています。冷戦後の20年間では、累計10兆円を超えています。

日本の駐留米軍経費の負担率は74.5%にのぼり、負担額と共に断トツの世界一です。外国の負担率を見ると、イタリア41%、韓国40%、ドイツ33%、英国27%となっています。日本の特徴は、沖縄などで私有地を米軍基地に提供する地代を、日本政府が負担している金額が大きいこと、また日本が負担している光熱水料は、多くの国で負担していないことです。このようにアメリカ政府にとっては、日本に米軍を駐留させておく方が、本国に置いておくより安上がりなのです。

思いやり予算について民主党は、野党時代の2008年、米軍基地内のゴルフ場やボーリング場などの娯楽施設で働く従業員の給与まで労務費として支払うことを、「厳しい財政事情の中、費用全体の見直しが必要」と批判し、国会採決で初めて反対しました。アメリカは、この姿勢が反米的だとして、民主党に警戒の目を向けるようになったと言われます。沖縄に行ったことのある方はご

存知だと思いますが、基地は、垣根、フェンスを巡らせて、沖縄県民とは一線を画し、その中にはゴルフ場やボーリング場や映画館があるわけです。アメリカ本土にいれば、ただの兵隊さんが、沖縄に来ると特権階級の気分を味わえるのですから、帰りたいがらないのです。また基地の外で、ひき逃げ事故を起こしても、婦女暴行事件を起こしても、日本の警察には逮捕されず、本国に逃がしてくれるケースが多いのですから、いわば植民地にいるようなものです。アメリカ政府にとっても米軍兵士にとっても、沖縄の基地は決して手放したくないわけです。

岡本行夫さんという元外交官、40代の若さで退官して外交評論家になった方です。テレビでご覧になった方もいらっしゃると思います。この人は橋本内閣、小泉内閣で首相補佐官を勤めました。その岡本さんが、アメリカ人について興味深いことを述べていますのでご紹介します。「アメリカ人というのは、彼らの立場が上のときには寛大で温かく接してくれるのですが、こちらが彼らと同じレベルになると、彼らの本来の良さはどこかにけし飛んじちゃって、しゃかりきに対抗してくるところがある」。つまりアメリカ人が先生役の時は、余裕があって本当にいい先生だっていうことですね。ところが日本人が同じレベルになると、つまりライバル関係になると、負けまいと懸命になってムキになってくる場所があると。このことは人間関係に止まらず、日本とアメリカとの国家の関係についても、当てはまるのではないのでしょうか。

## 10 『特別な関係』

駐日アメリカ大使を務めたマンスフィールドという人がいました。この人は、カーター大統領時代の1977年に駐日大使に任命されたのですが、そのとき74歳というご高齢でした。その前はアメリカ民主党の上院院内総務という要職を長らく務めた人望のある政治家でした。そのマンスフィールドさんが、日米関係は「世界で最も重要な二国間関係」と言いました。どうも日本を持ち上げるための発言のような気がします。アメリカが本当にそう思ってい

るなら、もう少し普天間飛行場の移設に関して、救いの手を差し伸べてくれてもいいのではないのでしょうか。日本政府が最低でも県外と言っておきながら移設先が見つからず、立ち往生している状態を知ったなら、日本以外に移設しようと言ってくれてもいいのではないかと思います。アメリカには *A friend in need is a friend indeed.* という諺があります。困ったときの友こそ真の友という意味です。もしかすると、アメリカにとって日本は、真の友ではないのかもしれないですね。

アメリカにとって真の友と呼べる国はイギリスではないのでしょうか。建国の父と言われる人たちが、イギリスから大西洋を渡って来たことは皆様、ご存知のとおりです。その姉妹国とも言うべきイギリスの議会が最近、政府に対しアメリカとの「特別な関係」に終止符を打とうという勧告をしました。アメリカとイギリスの「特別な関係」という言葉は、第2次世界大戦が終結した翌年の1946年3月、チャーチル元首相が、冷戦の始まりを告げる演説で使って有名になりました。この60年以上に亘って使われてきた「特別な関係」にピリオドを打とうというのですから、いったい何があったのかと思いますね。実は、アメリカが先導した悪評高いイラク戦争に、イギリスが同調したことへの反省を促すものでした。イギリス下院の外交委員会の報告書は、イラク戦争でブレア前首相が、アメリカのブッシュ前大統領の「ブードル」（飼い犬）と国内外で酷評されたことを指摘しています。そして「特別な関係」もアメリカ追従と受け取られ、「英国の名声と利益を深く傷つけている」と分析しました。こうしたことからイギリス政府に対し、「特別な関係」という表現を避けることや、意見が一致しない場合は「進んで米国にノーというべきだ」と勧告したのです。

イラク戦争について、アメリカの開戦を支持したのは、イギリスとスペインと日本の3カ国だけでした。このうちイギリスとスペインは、当時の首相が間違った判断をしたとして、政権の座を追われました。ところが、不思議なことに日本だけは、小泉首相の責任を問う声は上がりませんでした。さてアメリカとの「特別な関係」に終止符を打とうと勧告したイギリス下院の外交委員会の報告書のことです。いわば「ノーと言えるイギリス」になるべきだということ

とです。わが国でも 20 年ほど前、衆議院議員だった石原慎太郎さん（現東京都知事）とソニー会長だった盛田昭夫さんが、『「NO」と言える日本』と題する本を共著で刊行し、ベストセラーになりました。石原さんはタカ派として知られていましたが、盛田さんは先にご紹介した日米賢人会議のメンバーでもあり、アメリカでも有名な経営者でしたので、大きな反響を呼びました。当然、英訳本が出版されるものと思いましたが、盛田さんが、このままのかたちでは誤解される恐れがあるとして、英訳本の刊行を拒否しました。アメリカ側の反発の大きさに驚いたのでしょうか。しかし、英訳の海賊版が、ワシントンの周辺に出回ったということです。クエール米副大統領は、『「NO」と言える日本』について「米国たたき」だと批判し、有力な週刊誌である US ニュース・アンド・ワールドリポートは、日本たたきをあおる恐れがあると論評しました。

## 11 衛星国から独立国へ

ここで在日米軍基地が国内で最も密集している沖縄にもう一度、戻りたいと思います。

沖縄県の面積は 2,271 平方キロ、日本全体の 0.6% にすぎません。その沖縄県に在日米軍基地面積の 74.2% が集中しているのです。今年は第 2 次世界大戦が終結して 65 年になります。冷戦が終わってからも 21 年が過ぎました。それなのに沖縄の米軍基地がいっこうに減らないことは先ほど述べたとおりです。思いやり予算など日本の経費負担が世界一高いため、米軍は居心地がいいのだとも述べました。日米安保条約があるので日本は基地を提供する義務があることも確認しました。ここで指摘したいことは、沖縄県民の大多数は米軍基地に出て行って欲しいと願っているという事実です。

アメリカは他の帝国と違い、領土を併合する帝国ではなく、基地の帝国を作り上げたのだという政治学者（チャルマーズ・ジョンソン）がいます。アメリカの海外米軍基地は、ミニ植民地のようなものだと述べています。そして日本と韓国は、アメリカの衛星国だと断定しています。衛星国とは、外国との



関係や軍備が、帝国主義国家を中心に動いている、表向きは独立した国家だと定義しています。いかに第2次世界大戦の敗戦国だとはいえ、終戦から半世紀以上が経過したというのに、表向きは独立した国家だと言われるのは、あまりに情けないとは思いませんか。だからと言って、日米安保条約を直ちに解消するのは、アメリカを刺激しすぎて過剰な反応を引き起こしかねませんので、賢明な策とは言えません。

どうしたら日本は真の独立国と認められるのでしょうか。そのひとつの方法は、アメリカ一辺倒の外交を改め、国際社会で存在感を増してきた中国とも仲良くすることだと、私は考えます。何でも世界一でないと気がすまないアメリカ人は、中国を牽制すると称して、アジアへの関与を強めています。アメリカの21世紀の東アジア戦略は「東アジアにおける米国の影響力を最大化して維持する」ことにあります。そのさいアメリカにとって悪夢のシナリオは日中連携であり、アジアが結束してアメリカを排除しようとする事態だと言われています。こうした状況だからこそ日本は、これまでの対米追随外交から一大転換を図るべきではないでしょうか。

## 12 米中と等距離外交を

アメリカでは軍産複合体の影響力がますます強まっています。軍産複合体(military-industrial complex)とは、軍部と軍需産業の癒着構造を意味し、常に戦争を求める国家の原動力となっています。およそ半世紀前のアメリカの大統領アイゼンハワーが、退任演説で初めて使った言葉です。アイゼンハワーは、第2次世界大戦におけるアメリカ最大の英雄で、ヨーロッパ戦線で連合国軍の最高司令官をつとめたという経歴の持ち主です。その軍人あがり的大統領が、軍産複合体の台頭に対し、警鐘を鳴らしたのです。彼は次のように述べました。「巨大な軍事機構と大軍需産業との結合という事態は、これまでのアメリカにはなかった新しい事態である」。「我々は政府部門で軍産複合体が、不当な影響力を得ようとする事に対して、警戒しなければならぬ」。そして「不当な権

力が破滅を招くものとして台頭してくる可能性は現に存在しているし、今後也存在しつづけるであろう」。アイゼンハワー大統領が危惧したとおり、軍産複合体は不当な影響力を増大し、不当な権力を拡大しています。

9.11 同時多発テロは、対テロ作戦として莫大な予算を確保できたという点で、軍産複合体にとっては絶好の機会となりました。軍産複合体は、対テロ作戦以外でも、世界のどこかで戦争や紛争が起きることを待ち望んでいます。その存在を維持するため、極東での危機を、特に軍事大国となった中国の脅威を、機会がある度にことさらに強調しています。日本は、その脅しに乗ることなく、アメリカと中国と等距離外交を進めることで、アメリカに対する発言権を強めることができるのではないのでしょうか。アメリカは師弟関係にあると機嫌がいいですが、対等の関係になると落ち着かなくなるという悪い癖があります。日本は、何を言われてもイエスと言うばかりでは、衛星国呼ばわりされても仕方ありません。アメリカの圧力に対して、思い切ってノーと言ひ、相手の耳が痛いことも言ひ、初めて対等の関係となるのではないのでしょうか。親離れすることで子供が独り立ちするように、日本はアメリカ離れすることにより、真の独立国として認められるようになるものと信じています。ご静聴ありがとうございました。